

目標の設定及び達成に向けた考え方について(区作成)
【生野区】(受託者等:株式会社コリアジャパンセンター・大阪NPOセンター 共同体)

区の考え方等	
1 地域課題・ニーズ等の状況について	当区は大阪市内でも少子高齢化が著しい。地域活動の担い手の高齢化も進んでおり、積極的な担い手の確保が必要である。新たな担い手候補が地域に入っていけるような環境の整備や、次の担い手への継承などが課題である。 地域活動を継続して行っていくためにも、地活協補助金だけではなく、地活協自らが収入を得ていく方法を身につけることが求められる。参加費等の受益者負担を適正に確保したり、CB／SBの推進など、地域住民の理解を得ながら進めることが求められる。 高齢化に伴う人口減少が顕著であり、また多種多様な外国籍住民が居住する特性があることから、子育て世帯の定住化と、多文化共生を課題として、住みよい魅力あるまちづくりに取り組む必要がある。
2 当事業によりめざす状態	各種地域団体やNPO・企業等、多様な主体と連携・協働し、地域社会の将来像を共有しながらそれぞれの特性を発揮し、地域運営が行われている状態。 【現在の状況】 ・達成状況:概ね7割程度達成 ・説明:NPOや企業等との交流も徐々に出てきている状態。
3 当事業の目標	
(1) 中長期の目標	自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」の第2ステージ全項目達成 【現在の状況】 地活協を横断した取組み、会計事務や広報等に関しては、現時点で概ね達成しており、その他の項目についても徐々にではあるが達成できている地活協が増えてきている。 地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合 83%以上 【現在の状況】 80.1% (平成30年度・地活協へのアンケート結果) 新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数 年5件以上(H29～H31) 【現在の状況】 平成30年度 13件
(2) 平成31年度目標	
ア「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」	形成済の全地域活動協議会について、ステージ1、2の項目を全て達成 【現在の状況】 ・達成:5地域 - 未達成:14地域
イ 利用者アンケート調査	
(ア) 自律的な地域運営	地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合 85% 【現在の状況】 知っているの割合: 84.9% (平成30年度・地活協へのアンケート結果)
(イ) 中間支援組織の活用	まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合 78% 【現在の状況】 感じる・ある程度感じるの割合: 75.7% (平成30年度・地活協へのアンケート結果)

	区の考え方等
4 地域活動協議会の状況についての分析 上記2・3の【現在の状況】及び評価資料等を踏まえ分析	19ある地活協の取組や進捗状況に大きな違いが出てきている。地域を取り巻く状況はそれぞれ異なっているものの、基本的な組織運営について不十分な地活協も未だ存在しており、早急に改善していく必要がある。一方で、地域カルテを活用し、地域課題の解決に向け多様な主体が協働して取組を進めている地活協もあり、それらの地活協での成功例を共有するなどして、取組が進んでいる地域を増やしていく必要がある。 また、担い手の高齢化については依然として課題であり、今後若い世代に引き継いでいかなければ、継続安定的な地活協の運営は難しい。新たな担い手を探していくことはもちろん必要ではあるが、スムーズに世代交代ができるよう現在地域活動をしている人が引継ぎの意識を持って地域活動に取り組んでいくことも求められる。 また、人的面以外にも継続安定的に地域活動を行っていくためには、地域活動協議会補助金以外の財源(民間助成金、CB・SB等)を確保する必要がある。
5 当事業による支援の方針	地活協設立から6年が経過し、役員の交代なども経ているため、ここで各地活協の課題や将来像についての共有を深める機会を作り、現状を改めて把握する。その上で、それぞれの地域事情にあった支援を考え、中間支援組織と連携して行う。 地域活動の新たな担い手の確保と育成のために、生野区の最重要課題の一つとしている子育て支援を軸にした世代間交流事業や外国籍住民が多い当区の特性を活かした多文化交流事業を実施する等、新たな事業を仕掛けていく。その一方で、担い手等には限界があることから、今後の地域活動に対する仕分けを促し、事業の選択と集中も進めていく。 地域活動協議会が持続的に活動していけるよう、民間企業等からの助成金の獲得やCB・SBの取組み等をはじめとした自主財源の確保に向けて、引き続き情報提供や申請手続きなどの支援を行う。
6 目標達成に向けた戦略	地域カルテ(地域虎の巻)を作成することで課題等が見える化し、地域内で共有する。完成したカルテは課題解決に向けた事業の創出などを含む今後の事業の選択と集中のほか、広報等に活用するなどし、地域運営のツールとして活用していく。 まちづくりに関する交流サロン(まちカフェ)を引き続き開催し、地域の内外から参加者を募り、最終的には地域活動協議会との交流や新たな担い手の育成ができるよう支援を進める。また、当区の外国籍住民が多い特性を活かし、多文化交流事業の実施等、外国籍住民が地域に関わる機会を作り出す。 情報交換の場を設けたり、成功事例やモデルケースをわかりやすく紹介し、メリットやうまみを見える化し共有化することで、他の地域活動協議会へ広がるような支援を行う。